

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新野 和幸
 (氏名) 筒井 伸二

TEL 046-252-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	32,510	—	△1,183	—	△1,202	—	△1,365	—
21年1月期第3四半期	39,644	5.5	1,887	3.2	1,914	2.3	571	△35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△78.36	—
21年1月期第3四半期	32.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	37,272	20,512	54.2	1,158.09
21年1月期	37,475	22,621	58.5	1,257.17

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 20,184百万円 21年1月期 21,911百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年1月期	—	10.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△20.8	△700	—	△800	—	△1,400	—	△80.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 18,800,000株 21年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 1,370,570株 21年1月期 1,370,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 17,429,469株 21年1月期第3四半期 17,429,479株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における情報サービス産業におきましては、企業収益の低下や雇用情勢の悪化により、情報化投資の先送りや縮小が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。その一方、業界再編などの将来を見据えた動きも顕著になってきており、当業界は新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは企業価値の向上を目指し、経営の効率化やグループ間の連携を強化してまいりました。さらに人件費の圧縮や事業所の見直しなど徹底したコスト削減にも努めてまいりましたが、業績面ではいまだ厳しい状況が続いております。その要因といたしましては、長引く不況により主要顧客である製造業、金融業の受注が引き続き低調に推移したことに加え、不採算プロジェクトの悪化や無形固定資産の減損処理を実施したことなどが挙げられます。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は325億1千万円、営業損失は11億8千3百万円、経常損失は12億2百万円、四半期純損失は13億6千5百万円となりました。

なお、平成21年10月30日に発表しましたように、連結子会社である双日システムズ株式会社を双日株式会社へ株式譲渡を行っております。これを機に、当社グループは事業分野の選択と集中をさらに推し進め、収益基盤の強化に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

製造業、金融業を中心に情報化投資の延伸や受注案件の小型化が続いており、売上高は167億7千1百万円となりました。

(情報システムサービス事業)

安全性、品質性に優れた設備で付加価値の高いサービスを提供するデータセンタービジネスの売上は順調に推移しましたが、製品検証サービスビジネス等の売上が減少したことにより、売上高は157億3千9百万円となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

受注獲得を目指して営業力の強化などに努めましたが、市場縮小の影響により製品検証サービスの売上が減少したため、売上高は88億3千2百万円となりました。

(b) アウトソーシングサービス

昨年受注した神奈川第二データセンターの業績が寄与し、売上高は52億9千万円となりました。

(c) パッケージ

生産性の向上や物流コストの削減に繋がる三次元シミュレーションソフト「RaL C®」(ラルク)の売上などが増加した結果、売上高は16億1千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産の残高は372億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース資産の増加が53億2千9百万円あったものの売掛金の回収により受取手形及び売掛金が38億8千3百万円減少や現金及び預金が19億7千万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は167億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億5百万円の増加となりました。これは、買掛金や法人税等の支払、短期借入金の返済による減少があったものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース債務(短期)(流動負債 其他)の増加が3億5千7百万円、リース債務(長期)の増加が50億7百万円あったことなどによるものです。

(純資産)

純資産は205億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億8百万円の減少となりました。これは、四半期純損失や配当金の支払により利益剰余金が18億1百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、32億9千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末から13億5千8百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は7億2千1百万円となりました。主な内訳は、売上債権の減少が9億3千7百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は10億6千5百万円となりました。主な内訳は、子会社株式の売却による支出9億4千7百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は10億1千3百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済6億6千万円、長期借入金の返済8千9百万円、配当金の支払による支出1億7千4百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年9月14日公表いたしました業績予想を修正しておりません。詳細につきましては、本日付公表の「平成22年1月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については次のとおり変更しております。

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による低価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は169,924千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は33,850千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,888	5,272,433
受取手形及び売掛金	5,799,327	9,682,802
有価証券	574,650	407,400
商品	57,421	292,285
仕掛品	2,182,588	1,978,509
その他	3,202,738	1,513,663
貸倒引当金	△9,718	△42,877
流動資産合計	15,108,895	19,104,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,325,602	8,478,890
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産(純額)	5,329,116	—
その他(純額)	669,819	664,124
有形固定資産合計	16,908,034	11,726,511
無形固定資産		
のれん	60,032	602,548
その他	1,023,286	1,351,095
無形固定資産合計	1,083,318	1,953,643
投資その他の資産		
その他	4,296,096	4,897,169
貸倒引当金	△123,858	△205,868
投資その他の資産合計	4,172,237	4,691,301
固定資産合計	22,163,590	18,371,456
資産合計	37,272,486	37,475,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,735	2,320,294
短期借入金	1,649,250	2,549,986
未払法人税等	51,833	414,336
賞与引当金	792,142	529,222
その他	3,143,979	3,794,384
流動負債合計	6,922,942	9,608,225
固定負債		
長期借入金	2,495,219	2,742,895
リース債務	5,007,116	—
繰延税金負債	29,021	1,926
退職給付引当金	1,777,861	1,927,235
役員退職慰労引当金	527,425	573,928
固定負債合計	9,836,644	5,245,985
負債合計	16,759,586	14,854,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,973,588	10,775,082
自己株式	△1,748,907	△1,748,878
株主資本合計	20,225,711	22,027,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,470	△112,866
為替換算調整勘定	△4,316	△2,582
評価・換算差額等合計	△40,786	△115,448
少数株主持分	327,975	709,677
純資産合計	20,512,899	22,621,463
負債純資産合計	37,272,486	37,475,673

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	32,510,792
売上原価	27,757,394
売上総利益	4,753,398
販売費及び一般管理費	5,936,476
営業損失(△)	△1,183,078
営業外収益	
受取利息	18,421
受取配当金	11,635
有価証券評価益	170,755
その他	70,482
営業外収益合計	271,294
営業外費用	
支払利息	268,058
その他	23,033
営業外費用合計	291,092
経常損失(△)	△1,202,875
特別利益	
関係会社株式売却益	233,061
役員賞与引当金戻入額	48,400
貸倒引当金戻入額	3,369
過年度前払費用償却戻入額	29,525
その他	9,573
特別利益合計	323,930
特別損失	
ソフトウェア償却費	341,702
固定資産売却損	1,827
固定資産除却損	41,503
投資有価証券評価損	60,787
貸倒引当金繰入額	26,919
のれん償却額	328,001
ゴルフ会員権評価損	10,700
その他	23,268
特別損失合計	834,711
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656
法人税、住民税及び事業税	117,067
法人税等調整額	△434,577
法人税等合計	△317,510
少数株主損失(△)	△30,389
四半期純損失(△)	△1,365,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656
減価償却費	1,079,716
ソフトウェア償却費	341,702
のれん償却額	378,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	416,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,622
受取利息及び受取配当金	△30,057
支払利息	268,058
持分法による投資損益(△は益)	8,618
固定資産売却損益(△は益)	1,827
固定資産除却損	41,503
有価証券評価損益(△は益)	△170,755
投資有価証券評価損益(△は益)	60,787
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,061
過年度前払費用償却戻入額	△29,525
ゴルフ会員権評価損	10,700
前渡金の増減額(△は増加)	28,634
前受金の増減額(△は減少)	△113,900
売上債権の増減額(△は増加)	3,458,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,554
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△745,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,406
未払金の増減額(△は減少)	239,276
未払費用の増減額(△は減少)	△464,811
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,007
その他	48,290
小計	2,817,590
利息及び配当金の受取額	25,605
利息の支払額	△267,411
法人税等の支払額	△417,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,500
定期預金の払戻による収入	49,544
有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券の売却による収入	100,000
固定資産の取得による支出	△1,328,048
投資有価証券の取得による支出	△40,249
子会社株式の取得による支出	△517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△947,120
貸付金の回収による収入	11,748
敷金及び保証金の差入による支出	△23,593
敷金及び保証金の回収による収入	78,632
その他	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201,466

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年2月1日
 至平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860,000
長期借入金の返済による支出	△288,428
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△436,266
少数株主への配当金の支払額	△13,775
リース債務の返済による支出	△271,386
その他	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,912,944
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,296,045

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,771,479	15,739,313	32,510,792	—	32,510,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,216	85,432	277,649	(277,649)	—
計	16,963,696	15,824,746	32,788,442	(277,649)	32,510,792
営業損失(△)	△711,188	△468,446	△1,179,634	(3,443)	△1,183,078

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失はソフトウェア開発事業で86,658千円、情報システムサービス事業で83,265千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
 (1) (要約) 四半期連結損益計算書
 前第3四半期連結累計期間

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
	金 額(千円)
I 売上高	39,644,082
II 売上原価	31,850,449
売上総利益	7,793,633
III 販売費及び一般管理費	5,905,866
営業利益	1,887,766
IV 営業外収益	149,628
V 営業外費用	122,521
経常利益	1,914,874
VI 特別利益	20,802
VII 特別損失	456,169
税金等調整前四半期純利益	1,479,506
法人税、住民税及び事業税	723,652
法人税等調整額	152,949
少数株主利益	31,092
四半期純利益	571,812

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間

区 分	〔前年四半期連結累計期間〕 平成21年1月期 第3四半期
	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,479,506
2 減価償却費	486,879
3 のれん償却額	93,150
4 賞与引当金の増加額	689,012
5 退職給付引当金の増減額	85,118
6 持分法による投資損失	32,867
7 売上債権の増減額	2,437,312
8 たな卸資産の増加額	△203,400
9 仕入債務の増減額	△952,608
10 その他	△14,162
小計	4,133,675
11 利息及び配当金の受取額	76,233
12 利息の支払額	△11,548
13 法人税等の支払額	△1,292,880
14 クレーム費用の支払額	△17,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△12,500
2 定期預金の払戻による収入	18,848
3 有価証券の取得による支出	△488,691
4 有価証券の売却による収入	151,058
5 固定資産の取得による支出	△2,951,832
6 投資有価証券の取得による支出	△143,619
7 投資有価証券の売却による収入	42,442
8 関係会社株式取得による支出	△102,000
9 事業譲受による支出	△60,000
10 出資金の払戻による収入	1,782
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	—
12 貸付による支出	△98,225
13 貸付金の回収による収入	34,546
14 敷金・保証金の払込による支出	△109,071
15 敷金・保証金の償還による収入	42,737
16 その他投資による支出	△157,246
17 その他	58,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	1,830,000
2 長期借入による収入	△90,928
3 長期借入金の返済による支出	—
4 自己株式の取得による支出	—
5 配当金の支払額	△584,526
6 少数株主への配当金の支払額	△13,775
7 その他	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△259
V 現金及び現金同等物の増減額	255,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,968,878
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,223,891

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	21,897,564	17,746,518	39,644,082	—	39,644,082
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,712	425,899	955,611	(955,611)	—
計	22,427,276	18,172,418	40,599,694	(955,611)	39,644,082
営業費用	21,217,003	17,444,317	38,661,320	(905,004)	37,756,315
営業利益	1,210,273	728,100	1,938,374	(50,607)	1,887,766